

令和5年度 日本大学経済学部 総合型選抜
論文・プレゼンテーションによる選考 第一次選考 小論文課題

以下の課題について、募集要項(本学部ホームページよりダウンロードしてください)に含まれる指定用紙を使い、2,700字以上3,000字以内で小論文を書きなさい。ただし、図表や参考文献リストなどは文字数には含みません。

【課題】

従来から、民間企業では他社や他店舗の製品やサービスとの差別化戦略がとられています。差別化戦略とは、米国の経営学者マイケル・ポーターが提唱した企業戦略の一つで、他社他店舗の製品やサービスにはない特異性を創出し、高価格でも売れるようにすることを言います。近年、地方自治体においても、人口減少を背景として、他の自治体と差別化した魅力的な地域づくりを目指す戦略がとられるようになっていきます。

以上を踏まえて、あなたに関心のある企業や店舗、自治体などの差別化戦略を調べてください。まず、その差別化戦略はどのような目的で導入され、現在はどうな結果になっているかを調べてください。そして、あなたの身近な企業や店舗、自治体などから一つ選んで、実現可能性も考慮しながら、独自の差別化戦略を提案してください。

理由や根拠を述べる際には、既存の文献だけでなく、自分自身で行ったアンケート調査や電話・Web等によるインタビューなど独自の調査結果を用いてください。なお、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、非対面式の調査にするなど適切に実施してください。

〈参考文献〉

マイケル E. ポーター著/竹内広高監訳/DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー編集部訳『[新版]競争戦略論 I・II』ダイヤモンド社、2018年

〈利用した参考文献リストなどの情報は添付〉

- ・ 実地調査・インタビュー(オンライン調査・非対面式のインタビュー調査でも可)については、調査した相手(公開に同意した場合)、実施した年月日、手段を明記し、その一覧を別紙に示してください。公開の承諾が得られなかった場合にはその旨を記載し、A社などとしてください。
- ・ インターネットや書籍などを用いた場合は、URLや文献情報(著者名、書名、発行所、発行年、ページ数)を明記し、利用したデータの出所も明らかにしてください。
- ・ URL・文献・データ等の情報、ならびに図表は、別紙(A4用紙両面5枚以内)にまとめて添付してください。

〈利用した参考文献などの記載例〉

実地調査・インタビュー(オンライン調査・非対面式のインタビュー調査)の場合: 日大市, 広報担当, 日大ケイ太, 2022年8月8日

インターネットの場合: 日本大学経済学部 (<https://www.eco.nihon-u.ac.jp>: 閲覧日 2022年8月4日)

書籍の場合: 日大ケイ子『詳説日大経済』神田三崎町出版, 2019年, 23-33ページ

新聞の場合: 『日大経済新聞』朝刊, 2022年5月10日 3面

データの場合: 総務省「労働力調査」, 2021年

令和5年度 日本大学経済学部 総合型選抜
資格取得者を対象とした論文による選考 第一次選考 小論文A課題

日本大学経済学部

以下の課題について、募集要項(本学部ホームページよりダウンロードしてください)に含まれる指定用紙を使い、1,350字以上1,500字以内で小論文を書きなさい。ただし、図表や参考文献リストなどは文字数には含みません。

【課題】

日本では、1999年の「男女共同参画社会基本法」施行以降、男女の人権の尊重、社会における制度又は慣行についての配慮、政策等の立案及び決定への共同参画、家庭生活における活動と他の活動との両立、国際的協調という五つの基本理念を掲げ、男女共同参画社会の実現に取り組んできました。

しかし、男性は仕事、女性は家事・育児という性的役割分業意識は強く、家事・育児時間は女性に偏る一方で、男性は長時間労働を強いられてきました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本の男女共同参画の遅れをあらわにしました。就業面では、女性の割合が高い、非正規雇用労働者と人との接触を必要とするサービス産業が苦境に陥ったため、男性よりも女性の雇用状況が悪化したこと、生活面では、在宅勤務や外出制限によって男性の家事・育児時間が増えたものの、家庭生活での役割分担にはほとんど変化がなかったことが政府の調査等によって報告されています。

家庭生活における活動と他の活動との両立という観点から、日本社会が抱える男女格差を解消していくためにはどのような取り組みが必要でしょうか。以下の参考資料に加え、関連する書籍、新聞、官公庁による資料を収集し、実施主体を明確にしたうえで根拠を示しながら論述してください。

【参考資料】

1. 厚生労働省「令和3年版 労働経済の分析 ―新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響―」, 2021年
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/20/20-1.html> : 閲覧日 2022年5月7日)
2. 男女共同参画局「男女共同参画白書 令和3年版」, 2021年
(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/index.html : 閲覧日 2022年5月7日)
3. 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html> : 閲覧日 2022年5月7日)
4. 飯島裕子『ルポ コロナ禍で追いつめられる女性たち 深まる孤立と貧困』光文社新書, 2021年

<利用した参考文献リストなどの情報は添付>

- ・インターネットや書籍などを用いた場合は、URLや文献情報(著者名、書名、発行所、発行年、ページ数)を明記し、利用したデータの出所も明らかにしてください。
- ・URL・文献・データ等の情報、ならびに図表は、別紙(A4用紙両面5枚以内)にまとめて添付してください。

<利用した参考文献などの記載例>

- ・インターネットの場合: 日本大学経済学部(<https://www.eco.nihon-u.ac.jp>: 閲覧日 2022年8月4日)
- ・書籍の場合: 日大ケイ子『詳説 日大経済』神田三崎町出版, 2019年, 5-10ページ
- ・新聞の場合: 『日大経済新聞』朝刊, 2021年10月30日3面
- ・データの場合: 総務省「労働力調査」, 2021年

令和5年度 総合型選抜<資格取得型>小論文B 問題用紙

志望 学科	経済学科	受験番号	ふりがな	試験科目
	産業経営学科 金融公共経済学科		氏名	
				小論文B

産業経営学科
 金融公共経済学科
 参考

志望学科を○で囲みなさい。

問：図1は共働き夫婦の家事・育児関連時間(週全体平均)の推移を示したものです。図2は月末1週間の就業時間が60時間以上になる就業者の割合の推移を性別・年齢区分別に示しています。図3は仕事と家庭生活の優先度、図4は出産・育児休暇制度と子どもの看護休暇制度の利用について、日本とスウェーデンの男女それぞれの希望と現実を示しています*1。

以下の(1)～(3)について、(1)は100字以上150字以内、(2)は150字以上200字以内、(3)は400字以上500字以内で解答してください。

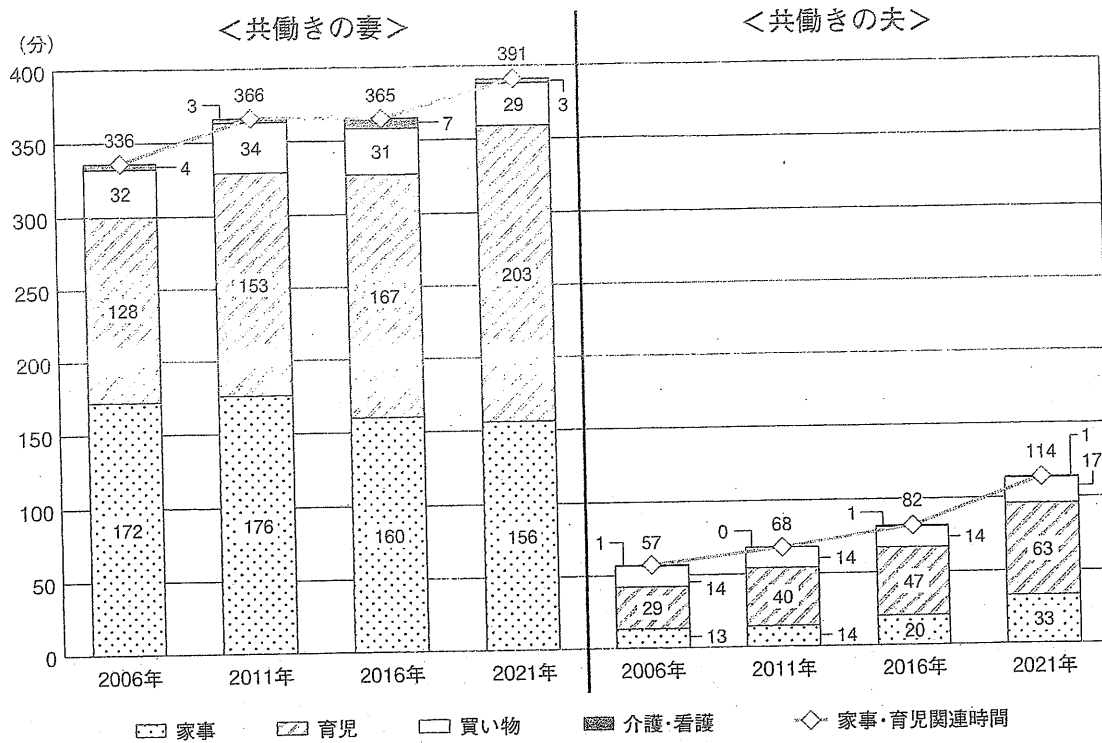
- (1) 共働き夫婦における家事・育児の役割の平等について、図1が示すことを説明してください。
- (2) あなたが図1から読み取ったことの背景にある要因として、図2～図4から読み解けることを論じてください。
- (3) あなたが小論文Aで考察した日本社会が抱える男女格差を解消する「政府」と「企業」の取り組みが、共働き夫婦における家事・育児の役割の平等に対してどのように寄与するのか、図2～図4が示す労働環境や子育ての休暇制度の利用実態を踏まえながら論じてください。

*1 図3と図4は「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」から作成しています。少子化社会に関する国際意識調査は内閣府子ども・子育て本部が2020年10月から2021年1月にかけて実施したものです。同報告書(p.147)では、スウェーデンは共働き社会に移行してほぼ半世紀を経ており、性別に関わらず、子どもが生まれた後も両立支援制度を利用して家庭生活とのバランスをとりながら仕事を継続することが一般的となっている国と説明されています。

出所：内閣府子ども・子育て本部「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」

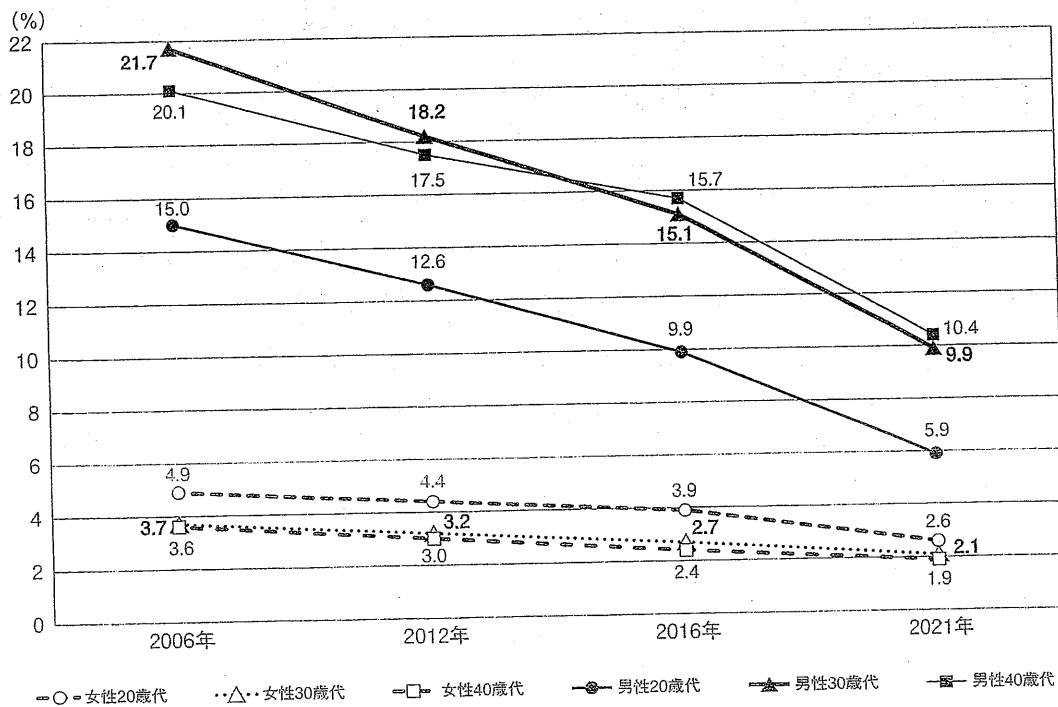
(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf_index.html：閲覧日2022年9月1日)

図1. 6歳未満の子どもをもつ共働き夫婦の家事・育児関連時間（週全体平均）の推移



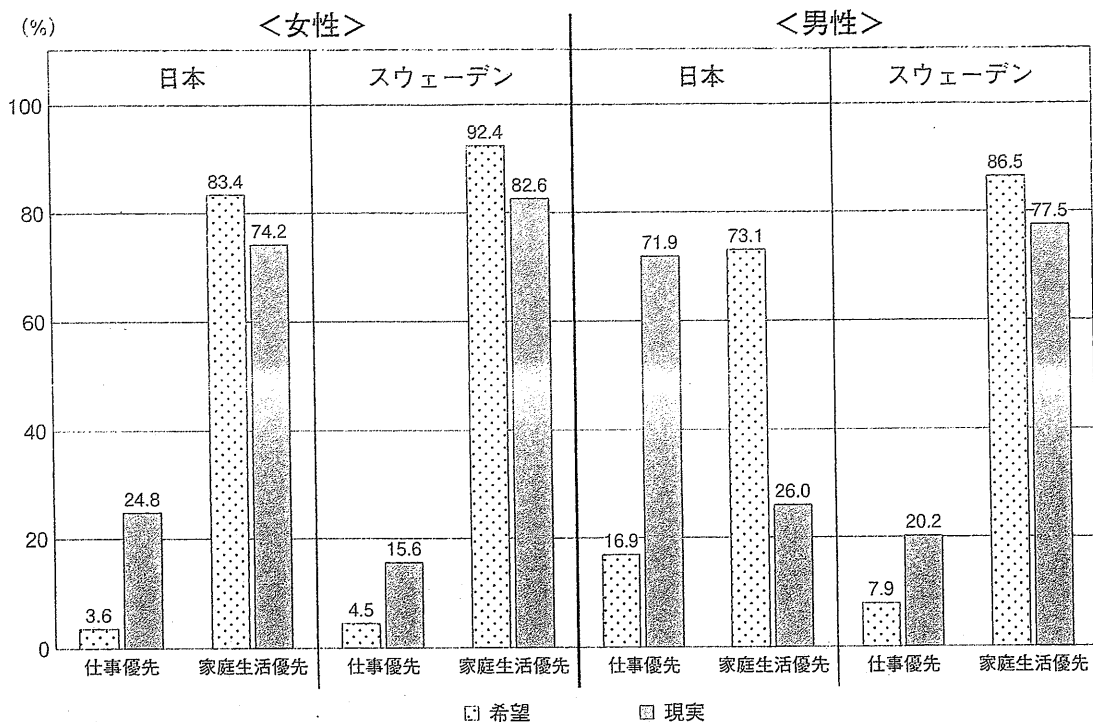
注：家事・育児関連時間は、家事、育児、買い物、介護・看護の合計（週全体平均）
 出所：総務省「社会生活基本調査」（平成18年、平成23年、平成28年、令和3年）より作成

図2. 月末1週間の就業時間が60時間以上の就業者の割合（性別・年齢区分別）の推移



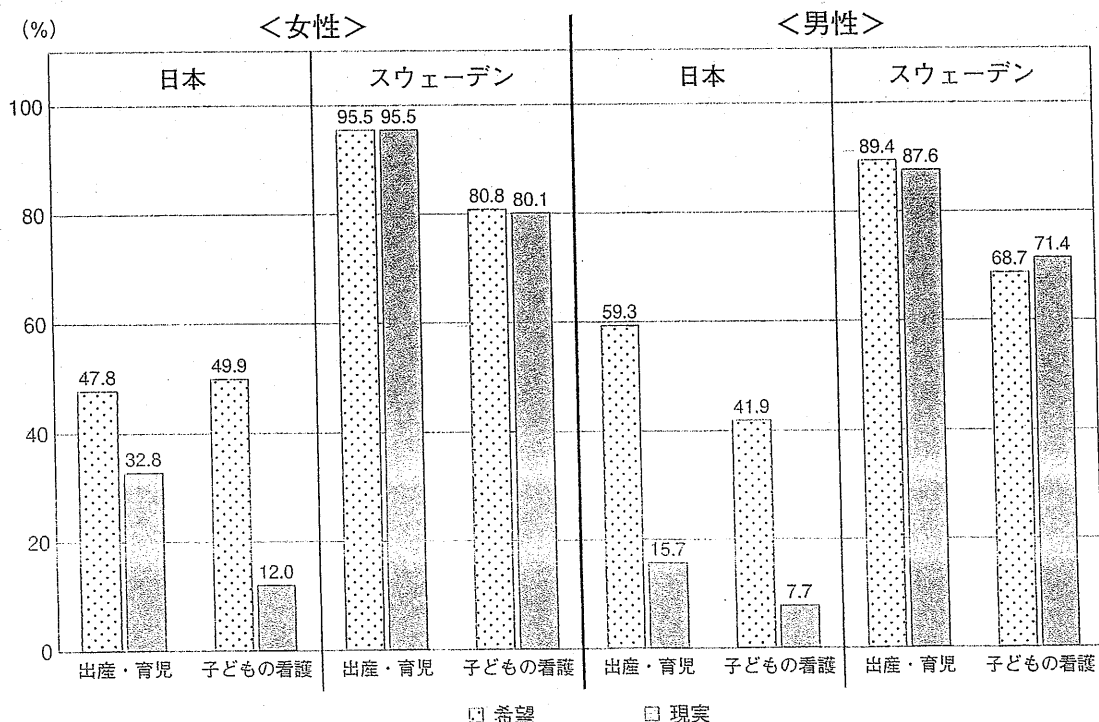
注：非農業就業者を対象に、図1と同じ期間で作成（ただし、2011年は東日本大震災の影響で一部の県の調査結果が存在しないため、2012年の数値を掲載）
 出所：総務省「労働力調査」（基本集計）より作成

図3. 日本とスウェーデンの日常における仕事・家庭生活の優先度の希望と現実の比較

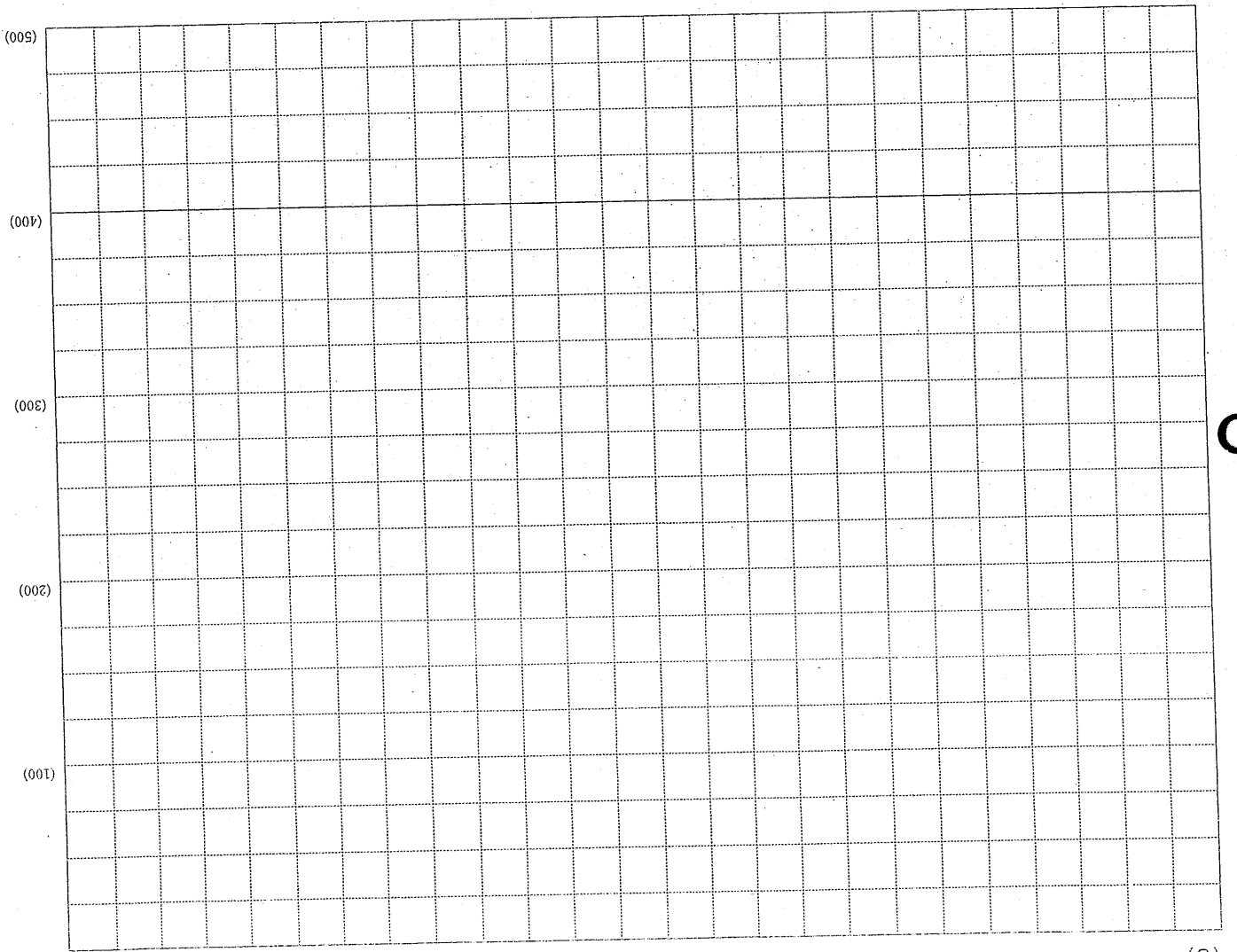


注：12歳以下の子どもがいる20～49歳の女性と男性の回答
 出所：内閣府子ども・子育て本部「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」（令和3年3月）の第4章表7を一部引用して作成

図4. 日本とスウェーデンの子育てにあたって利用したい（したかった）休暇制度（希望）と利用した休暇制度（現実）の比較



注：子どものいる20～49歳の女性と男性の回答
 出所：内閣府子ども・子育て本部「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」（令和3年3月）の第4章表8を一部引用して作成



(3) [表面より紙へ]